

岩手県人口ビジョンの概要

○「岩手県人口ビジョン」…本県における人口の現状を分析し、今後の人口の展望を示すもので、2040年、及びその先の超長期的な展望を示します。

◎ ふるさと振興の展開

人口減少は、地域の活力を失わせ、ふるさと岩手の存続が危惧される切迫した現実です。人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に、「住みにくさ」を「住みやすさ」に、「学びにくさ」を「学びやすさ」に、「働きにくさ」を「働きやすさ」に、「結婚しにくさ」を「結婚しやすさ」に転換していくとともに、国が掲げる「東京一極集中」の是正に呼応し、岩手への新しい人の流れを生み出す「ふるさと振興」を積極的に展開していきます。

■ ふるさと振興の3つの柱

「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」の3つの柱でふるさと振興を進めます。

岩手で働く

① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

国が掲げる東京一極集中の是正に呼応し、若者が仕事に求めるやりがいや、満足に生活するための所得の向上などにより、より生きがいを感じる、働きやすい、住みやすい岩手を実現し、若者をはじめ多くの方々が岩手に向かう人の流れを生み出していく必要があります。

岩手で育てる

② 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。

子育てに関する恵まれた家庭環境や、岩手が持つ豊かな自然、安全・安心な食など、子育てに適した環境を更に伸ばしながら、就労や出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、中長期的に人口置換水準まで出生率の向上を図っていく必要があります。

岩手で暮らす

③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

多くの県民が、岩手でふるさとへの思いにあふれ、心豊かに安心して暮らしていくことが出来るよう、地域の魅力を最大限に高めていく必要があります。

■ ふるさと振興の10の基本姿勢

国の総合戦略に掲げられた政策5原則「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」を踏まえながら、岩手独自の10の基本姿勢で、3つの柱を強力に推し進めます。

① 岩手の人口減少を認識し、将来への道筋をつける

② 被災者一人ひとりに寄り添い東日本大震災津波からの復興を推進する

③ 復興する中で得られた様々なつながりを生かし、新たな発想で前進する

④ 小さな地域の小さな取組を推進する

⑤ 「ローカル経済」を振興する

⑥ 地域に根差した価値を生かした産業で地域経済を振興する

⑦ 若者と女性の力で岩手の将来を切り拓く

⑧ 社会全体で出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する

⑨ 高齢者の元気があらゆる世代の活力を引き出し、人々が共に生き生きと暮らす地域づくりを進める

⑩ 地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かう

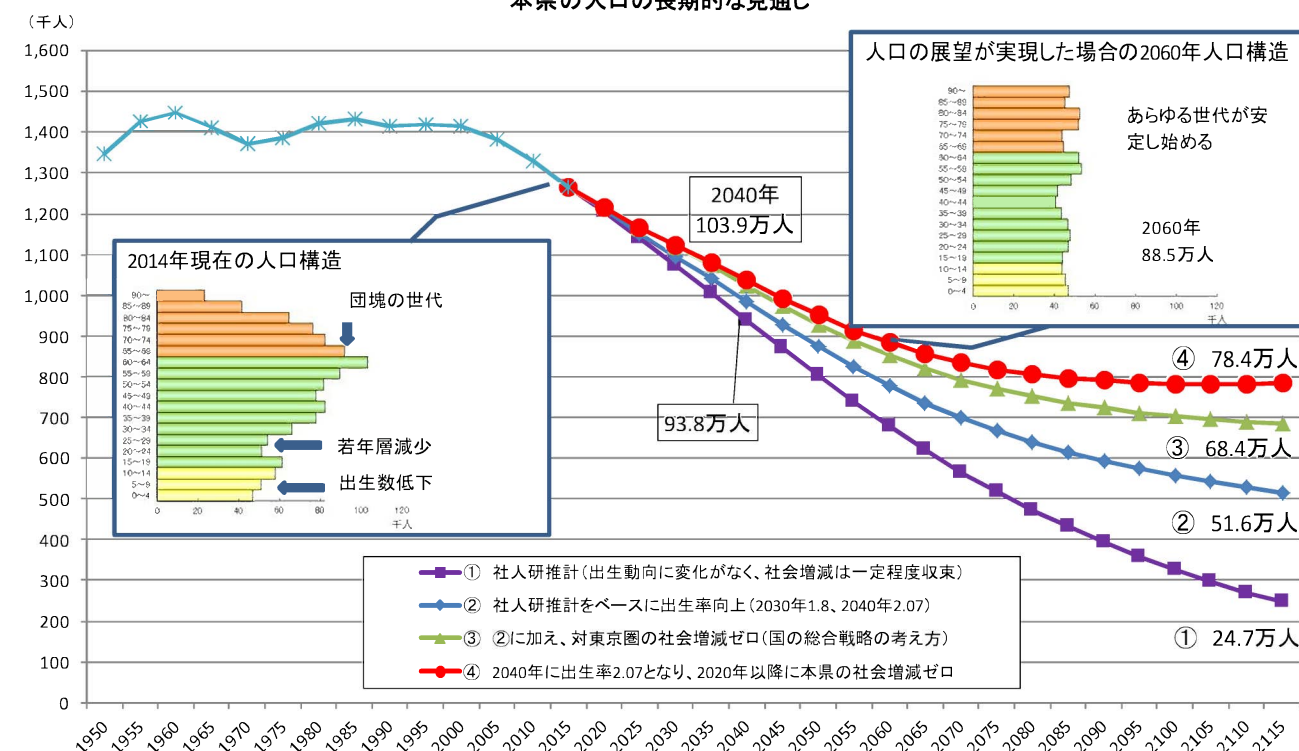
◎ 人口の展望

○ 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで向上しても、県からの転出が県への転入を上回る社会減の状況が続く限り、本県の人口は2115年以降も減少を続けます。（下図①～③）

○ 活力ある岩手であり続けるために、人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に、2040年に100万人程度の人口を確保します。（下図④）

○ 2040年以降においても、合計特殊出生率や社会増減が安定を続けると、2060年には、あらゆる世代の人口が安定し始め、2110年頃には、岩手県の人口は80万人になると見込まれます。

本県の人口の長期的な見通し



■ 「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿

○ 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす

人口は2040年以降も減少しますが、2060年頃には、あらゆる世代の人口が安定し始めます、こうした人口構造は、その後の将来人口の安定にもつながり、持続可能な岩手の実現が期待されます。

○ 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる

東日本大震災津波からの復旧・復興を成し遂げ、その過程で生まれた「つながり」が県内各地に根を張り、内外の新たな発想と力で岩手県の更なる発展が期待されます。

○ 地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する

子育てをする若い世代が地方で働き、地方で子育てすることが当たり前になる「地方が主役になる社会」が岩手で実現することが期待されます。

超長期の人口展望

中長期的に、岩手県の政策的な目標は、岩手の活力を低下させる社会減を抑制し、転出・転入を均衡させるとともに、国を挙げた結婚支援や子育て支援により、出生率の向上を図ることです。

一方、国立社会保障・人口問題研究所の調査では、夫婦の理想子ども数は2.42人です。諸外国には、理想の子ども数が2人を下回る国もある中、日本、岩手にはまだ大きな希望があります。

本県において、出生率が人口置換水準を更に上回り、仮に2.3程度（注）まで向上すると仮定した場合、本県の人口は、2095年に上昇局面を迎えます。

（（注）出生率2.3は、全国平均の出生率が2.0程度であった1960年当時における本県の出生率。）

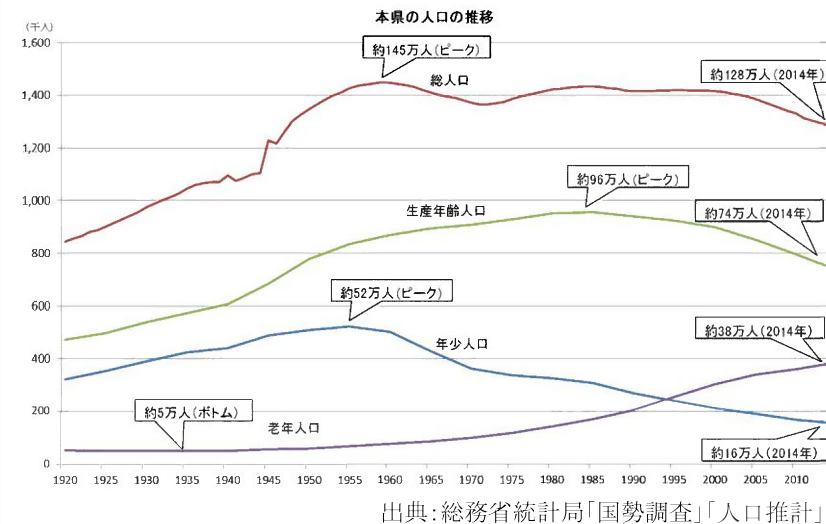
岩手県における人口の現状と分析

○岩手県の人口の現状

1 長期的な人口の推移

- ・岩手県の人口は1997年以降減少し続けています。

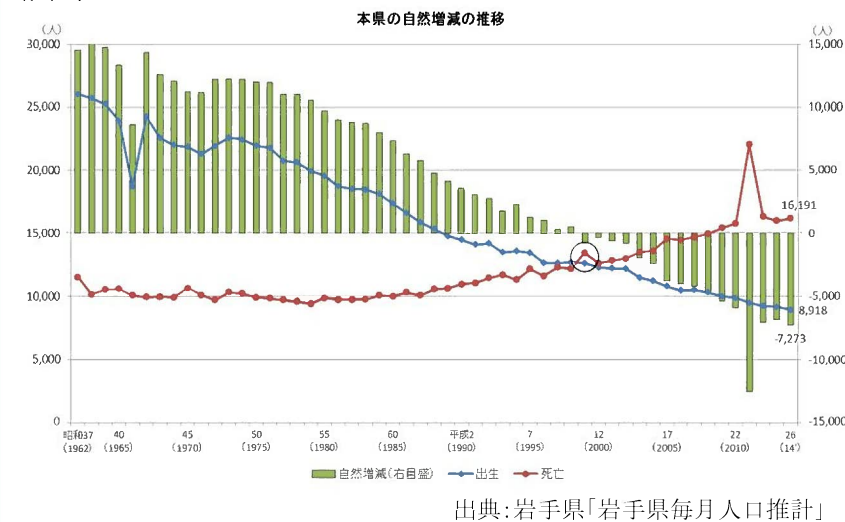
(図1)



2 人口減少のメカニズム(自然減)

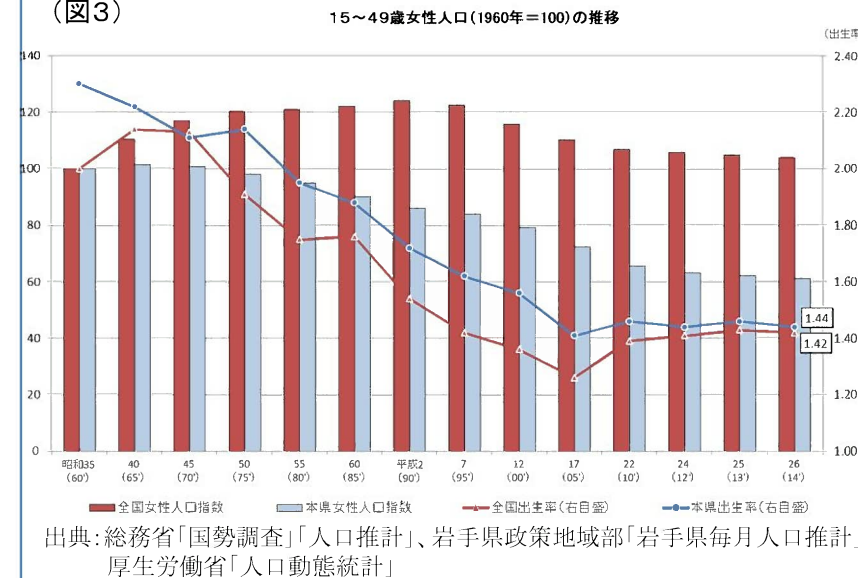
- ・1999年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況にあり、若年女性の減少と出生率の低迷が原因となっています。
- ・出生率低迷の背景には、未婚化・晩婚化の進行があります。

(図2)



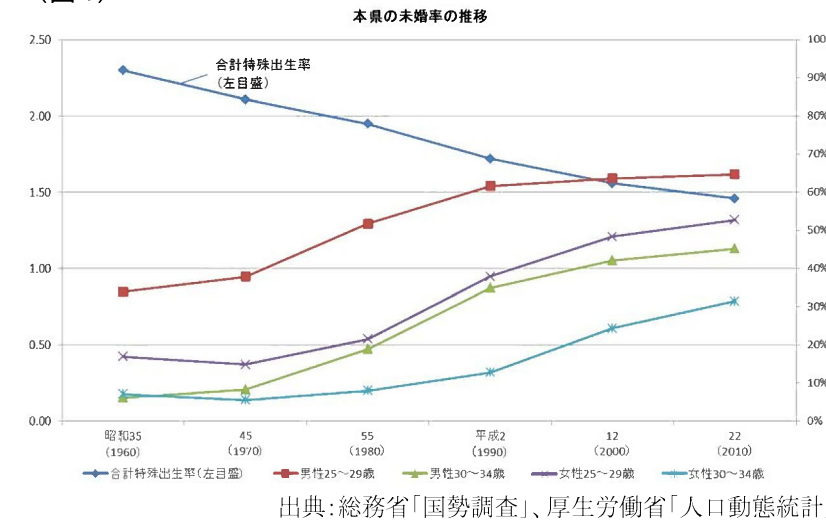
- ・若年女性は、全国的には減少していませんが、岩手県では減少し続けています。
- ・合計特殊出生率は、1.44と人口置換水準を割り込んでいます。

(図3)



- ・男女とも、未婚率が上昇しています。
- ・特に男性の未婚率が高く、29歳までは6割、34歳までは4割を超えています。

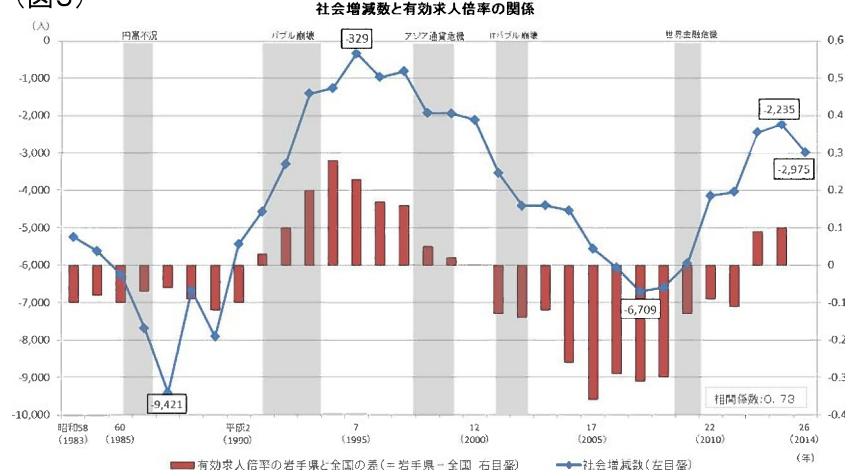
(図4)



3 人口のメカニズム(社会減)

- ・人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向があります。

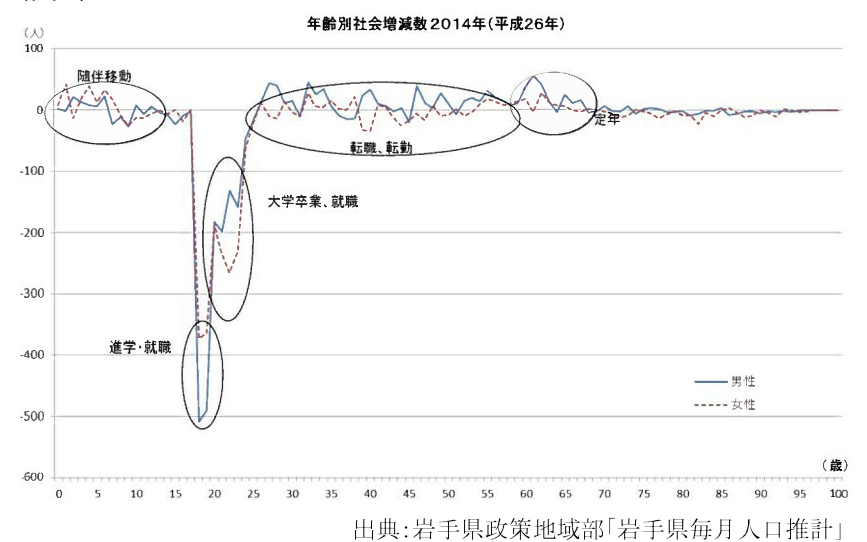
(図5)



出典:岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

- ・人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多くなっています。

(図6)



○人口減少に伴う課題

1 地域経済への影響

生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量(生産高)の低下が懸念される。

2 地域医療、福祉・介護への影響

後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材流出も懸念される。

3 教育・地域文化への影響

児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される。

4 地域公共交通への影響

利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる。

5 地域コミュニティへの影響

過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まる。

6 県・市町村の行財政への影響

経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念される。

【問い合わせ先】

岩手県庁 政策地域部
政策推進室 政策担当
TEL 019-629-5508
FAX 019-629-5254
E-mail AA0001@pref.iwate.jp

「岩手県ふるさと振興総合戦略」…岩手県人口ビジョンを踏まえ、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための基本目標を定めるとともに、今後5年間の主な取組方向や具体的な施策、数値目標等を示すものです。

岩手県人口ビジョン

2040年及びその先の将来人口を展望

ふるさと振興の展開

人口減少を引き起こす、あらゆる「生きにくさ」を「生きやすさ」に転換し、岩手への新しい人の流れを生み出します。

ふるさと振興の3つの柱

① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

② 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。

③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

人口の展望が実現した場合の岩手県の姿

人口の展望

人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に、2040年に100万人程度の人口を確保します。

○ 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす。
○ 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる。
○ 地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する。

※1 国の総合戦略において、東京圏の転出入者均衡に関する目標年次が2020年(H32)であり、国の取組と呼応しながら取り組んでいきます。

総合戦略（平成27年度～平成31年度の5か年）

3つの施策推進目標

岩手で働く

(1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す施策

<施策推進目標>

若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロを目指します。

■ 人口の社会増減(年間)
△2,975人(H26) → 0人(H32) ※1

岩手で育てる

(2) 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す施策

<施策推進目標>

結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。

■ 合計特殊出生率
1.44(H26) → 1.45以上(H31)

岩手で暮らす

(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す施策

<施策推進目標>

岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。

■ 国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小
93.3(H25速報値) → 93.4以上(H31)
※ 一人当たり所得水準(国=100)

総合戦略の展開(10のプロジェクト)

商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト

- ・ものづくり・食産業等の振興による雇用の創出
- ・被災企業の再建支援による雇用の創出

農林水産業振興プロジェクト

- ・生産性・市場性の高い産地の形成、6次産業化の推進
- ・地域をけん引する経営体の育成、新規就業者の育成

ふるさと移住・定住促進プロジェクト

- ・全県的な推進体制の整備・移住情報の発信強化等
- ・相談窓口体制の強化・移住・交流体験の推進

就労、出会い、結婚、妊娠・出産まるごと支援プロジェクト

- ・子育てしながら働きやすい労働環境の整備
- ・出会い・結婚支援の強化
- ・妊娠・出産に対する支援

子育て支援プロジェクト

- ・子育てにやさしい環境づくり
- ・保育サービス等の充実
- ・子どもに対する医療の充実と子育て家庭への支援

魅力あるふるさとづくりプロジェクト

- ・被災した沿岸地域のにぎわいのあるまちづくりの推進
- ・地域づくりの担い手の育成・新たな担い手の確保
- ・公共交通の利用促進・水と緑を守る取組の推進

文化芸術・スポーツ振興プロジェクト

- ・文化芸術活動の活発化と支援体制の構築
- ・スポーツの振興による地域活性化の促進

若者・女性の活躍支援プロジェクト

- ・若者間のネットワーク構築の促進
- ・地域における男女共同参画の推進

保健・医療・福祉充実プロジェクト

- ・人材の確保・定着・育成・地域包括ケアシステムの構築
- ・がん対策・脳卒中予防・自殺対策

ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト

- ・「いわての復興教育」の推進・地域を担う「ひと」の確保・養成・生涯を通じた学びの環境づくり

主な重要業績評価指標(KPI)(※2)

高卒者の県内就職率: 67.0% [H26 63.4%]
グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計): 75件
観光宿泊者数(延べ人数): 261.0万人泊
[H26 249.8万人泊]

新規就農者数: 260人(毎年度) [H26 246人]
農業産出額: 2,440億円 [H26 2,433億円]
農林水産物の輸出額: 29億円 [H26 19億円]

県外からの移住・定住者数: 1,350人
[H26 1,107人]
移住相談件数: 540件

結婚サポートセンターの会員成婚数: 50組
不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療含む): 697件 [H26 632件]

放課後児童クラブの設置数(累計): 331箇所
[H26 306箇所]
保育を必要とする子どもに係る利用定員:
31,477人 [H26 26,425人]

災害公営住宅整備率: 100%(H30) [H26 25.8%]
元気なコミュニティ特選団体数(累計): 162団体
[H26 137団体]
三セク鉄道・バスの一人あたり年間利用回数
19.5回 [H26 18.3回]

美術館入館者数: 70,000人 [H26 44,958人]
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計): 4

いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計): 70団体 [H26 18団体]

病院勤務医師数(人口10万人当たり): 138.3人
(H30) [H26 124.6人]
特定健康診査受診率: 70.0% [H25 46.2%]
自殺死亡率(人口10万人当たり): 23.2
[H26 26.6]

県内学卒者の県内就職率: 55.0%
[H26 45.0%]

※2 重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator)の略。政策ごとの達成すべき成果目標。